

# In depth

## A look at current financial reporting issues



No. US2018-26  
December 11, 2018

### AICPAが棚卸資産の評価に関するガイダンスの作業草案を公表

#### 目次

背景 .....	1
付録 .....	2

#### 要点

米国公認会計士協会 (AICPA) は、2018 年 11 月 19 日、企業結合で取得した棚卸資産の評価に関するガイダンスの作業草案を公表しました。この非公式なガイダンスは、報告企業が、企業結合で取得した棚卸資産の公正価値を決定する際に有用と考えられる検討事項を提供するものです。

#### 背景

AICPA の財務報告執行委員会 (FinREC) は、棚卸資産の公正価値の見積りに関する非公式の評価ガイダンスを公表しました。この作業草案は、完成品、仕掛品、原材料の3つの形態の棚卸資産に関連して評価を行う際の検討事項を提供しています。また、詳細な設例も含まれています。

作業草案は、包括的な会計ガイドである「AICPA 企業結合会計および評価ガイド」の中に、1つの章として組み込まれ公表される予定です。AICPA に対するコメント期限は、2019 年 2 月 1 日までとなっています。

本 In depth では、これまで PwC 会計ガイド「[公正価値測定—グローバル版](#)」で公表したガイダンスの改訂案という形で、企業結合で取得した棚卸資産の評価について解説します。また今後、最終的な変更を反映させるために当該ガイドの電子版をアップデートする予定です。変更点を要約すると、(1) 完成品 (製品在庫) および仕掛品の公正価値を決定するために用いられるトップダウン方式およびボトムアップ方式の説明の追加、(2) 調達や製造プロセスで使用される無形資産は販売に関連しておらず、棚卸資産の金額に含めなければならないことの明確化を含む、プッシュ・モデルとプル・モデルの概念の追加、(3) 原材料の公正価値測定の設例の追加です。

次頁以降の付録は、PwC 会計ガイドのセクション 7.3.3.1 の改訂案です。

## 付録

### 7.3.3.1 運転資本の公正価値の測定

運転資本は、流動資産から流動負債を差し引いたものとして一般に定義されています。会計基準コード化体系(ASC)805 および国際財務報告基準(IFRS)第3号は、運転資本の構成要素を公正価値で計上することを要求しています。運転資本の構成要素の評価における検討事項について、以下のセクションで解説します。

#### 棚卸資産

ASC805 および IFRS 第3号は、企業結合で取得した棚卸資産を、それぞれ ASC820 および IFRS 第13号に従って取得日の公正価値で測定することを要求しています。公正価値は出口価格です。すなわち、公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引で棚卸資産の売手が受け取る価格を表します。

(PwC 会計ガイド)FV7.2.5に記載のとおり、報告企業は、(取得日の)状況において適切であり、十分なデータが入手可能な評価アプローチおよび評価技法を用いて公正価値を測定しなければなりません。

企業結合で取得する棚卸資産は、完成品、仕掛品、および(または)原材料の形をとる可能性があります。

#### 完成品および仕掛品

ASC820-10-55-21 および IFRS 第13号 B35 項は、完成品(製品在庫)の評価について以下のように述べています。

#### ASC820-10-55-21 (f) および IFRS 第13号 B35 項(f)

f. (f) 小売店の製品在庫。企業結合で取得される製品在庫については、レベル2のインプットは、小売市場における顧客への価格か、卸売市場における小売店への価格のいずれかであり、当該在庫品目と比較可能な(すなわち、類似の)在庫品目との間の状態及び所在地の差異について調整して、公正価値測定が、必要な販売努力を完了する他の小売業者に当該在庫を販売する取引で受け取るであろう価格を反映するようにする。概念上、公正価値測定は、小売価格に(下方の)調整を行う場合でも、卸売価格に(上方の)調整を行う場合でも同じになる。一般的に、必要となる主観的な調整の金額が最も少ない価格を公正価値測定に用いるべきである。

完成品(製品在庫)の公正価値は、一般的には、棚卸資産の見積販売価格から、(i) 処分コスト、および、(ii) 販売努力に対する合理的な利益の合計を差し引いたものとして測定されます。これは出口価格を表します。仕掛品は、これに加えて、見積販売価格から製造プロセスを完了させるためのコストと、製造努力に対する合理的な利益を差し引くことを除けば、製品在庫と同様に測定されます。これをトップダウン方式と呼びます。

別の方法として、報告企業は、取得した棚卸資産の帳簿価額を起点として、調達/製造プロセスのコストを加算する修正を行うこともできます。これをボトムアップ方式と呼びます。トップダウン方式またはボトムアップ方式のいずれを使用するかを決定する1つのアプローチは、予測財務情報(PFI)を入手して、PFIにおける各費用を評価することであり、それが調達/製造プロセスで発生した費用に関連するものか、あるいは製品在庫を販売するために発生した残りの費用に関連するものかを決定します。PFI テストについては、セクション7.3.2をご参照下さい。これらの方法は、2018年11月にAICPAが公表した棚卸資産の評価ガイダンスの作業草案で詳細に説明されています。この作業草案は、今後、包括的な「AICPA 企業結合の会計処理および評価ガイド」の中に1つの章として組み込まれ公表される予定です。

費用を調達/製造または販売に分類するためには、製品の特定の属性を考慮する必要があります。特に、製造の直接コストが販売価格よりも著しく低くなるブランド品や独占所有権のあるテクノロジーを使用した製品などがこれに該当します。この場合、無形資産が寄与する付加価値のうち、棚卸資産に固有のものと販売プロセス中に使われるもの(例えば、棚卸資産が販売された時点で販売努力の一部として利用される顧客関係)がどの程度含まれるかに関して評価を行う必要があります。

無形資産は、社内で開発されたものであったり、第三者からライセンスを受けたものであったりする場合があります。無形資産が所有されているのかライセンスされているのかにかかわらず、棚卸資産の公正価値への影響は同じでなければなりません。無形資産が調達/製造プロセスの一部であり、したがって棚卸資産の属性なのか、あるいは販売努力に関連するかを判断するためには、分析が必要です。調達、製造プロセスの中で使用される無形資産または商品の価値に付加される無形資産は、完成品(製品在庫)の公正価値の構成要素とみなされます。仕掛品の評価について、無形資産が棚卸資産の製造サイクルのどの時点で価値に寄与したかを決定するために、同様の評価を実施することになります。

## 質問 7-1

無形資産の棚卸資産に対する寄与を検討する際に、そのような寄与のうちどの程度が製造プロセスにおける棚卸資産に付加され、どの程度が棚卸資産の販売に使用されたかを、報告企業はどのように評価しなければならないでしょうか。

### PwC の回答

報告企業が考慮すべき重要な要素の1つは、棚卸資産が市場参加者によって顧客にどのように販売されるのかです。一般にプル・モデルとプッシュ・モデルと呼ばれる2つの概念があり、それらの概念は、多くの場合、顧客への棚卸資産の販売に用いられます。プッシュ型マーケティングでは、顧客に製品を売り込むことによってプロモーションを行います(たとえば、企業が最適な棚/配置を競い合い販売費用がかかる小売店の前方カウンターにキャンディを置くことなど)。したがって、プッシュ型マーケティングでは、無形資産は販売に関連し、棚卸資産の価値には含まれません。プル型マーケティングでは、店舗は顧客を製品に引きつけるためのものです(例えば、顧客が高級ブランドの財布を買うためにデパートに行くことなど)。この場合、ブランドをサポートするための販売努力は行われますが、プル型マーケティング・モデルに固有のブランドの認知度があるため、小売店の立地やプッシュ型マーケティングは必要ありません。したがって、プル型マーケティングでは、無形資産の寄与は棚卸資産の価値に含まれます。

## 設例 7-6

### 無形資産が棚卸資産の公正価値に寄与しているかどうかの評価

XYZ 社は企業結合により ABC 社を取得します。ABC 社は、米国で衣料品を製造し、有名ブランド名でシャツを生産しています。

XYZ 企業は、取得の会計処理の一部として、製品在庫のシャツに、無形資産が寄与する価値(ブランド名)を帰属させるべきでしょうか。

### 分析

はい。高級ブランドのシャツの公正価値は、生地のコストがより高く、ロゴを付ける追加コストがかかるだけでなく、ブランドのパワーにより流通経路を通じて製品を販売するため、大量販売のブランドのシャツの公正価値よりも高くなります。一方、販売プロセスの一部としての活用が見込まれる無形資産は、販売に関連しているとみなされ、そのため、製品在庫の公正価値から除外されます。

### 原材料

原材料は公正価値で計上され、通常、市場参加者間の秩序ある取引において棚卸資産の売手が受け取るであろう価格(すなわち、現在の再調達原価)に基づいて測定されます。

## 設例 7-7

### 原材料の公正価値測定

A 社は、企業結合で B 社を取得します。取得日に、B 社は、1,000 ボードフィート当たり 390 ドル(取得原価)で、(製造プロセスで使用するため)当初購入した原材料の木材を保有しています。現在の公正価値

は、1,000 ボードフィート当たり 410 ドルです。

取得の会計処理の一部として、A 社は、原材料の木材をいくらで計上すべきでしょうか。

### 分析

原材料の木材の公正価値は、市場参加者が主要な市場(または、最も有利な市場)で木材を販売するために、売手が受け取る価格に基づきます。したがって、A 社は、取得した原材料の木材を、取得日に、1,000 ボードフィート当たり 410 ドルで認識しなければなりません。

---

### その他の考慮事項

棚卸資産の評価に関するその他の論点には、在庫費用(機会費用)と陳腐化の見積りが含まれていません。

市場参加者が棚卸資産の販売に要する時間に関連した機会費用を会計処理するために、在庫費用を見積る必要がある場合があります。言い換えれば、これは、棚卸資産を販売するのにかかる時間の過去の投資利益率を表しています。在庫費用を棚卸資産の評価に含めるべきか(すなわち、加算すべきか)を検討する際には、適用されている利益の仮定など、他の過程に在庫費用が含まれていないことを確認することが重要です。

棚卸資産の公正価値を決定する際には、陳腐化の影響も考慮しなければなりません。被取得企業は、多くの場合、棚卸資産の帳簿価額に経年劣化、陳腐化、および/または季節性を反映させるために、評価引当金を計上しています。被取得企業の棚卸資産の帳簿価額を公正価値に調整する場合、陳腐化がすでに棚卸資産に織り込まれているか、あるいは公正価値で計上するために棚卸資産の帳簿価額を減額する必要があるかを検討する必要があります。評価損を過去に計上している場合、評価損が関連するのは棚卸資産のどの部分か(例えば、全部か一部か)を理解しておくことが、棚卸資産が公正価値で反映されているかを評価する上で重要になります。

### お問い合わせ

本資料に関して質問があるPwCのクライアントの方は、担当のエンゲージメント・パートナーまでお問い合わせください。

© 2018 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, visit [www.cfodirect.pwc.com](http://www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.